

令和5年度 実施事業一覧

交付額: 100,701,354

No	担当課	経済対策との関係	臨時交付金計画書記載事業名	事業概要	総事業費	交付対象経費	交付金充当額
1	町民税務課	I. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付分)※事務費含む	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(R5住民税非課税世帯へ7万円を給付する)	74,861,664	74,861,664	74,792,000
2	町民税務課	I. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割分)※事務費含む	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(R5住民税均等割のみ課税世帯へ10万円を給付する)	21,162,982	21,162,982	21,162,982
3	町民税務課	I. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算分)※事務費含む	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(R5住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳未満の子に5万円を給付する)	3,877,372	3,877,372	3,877,372
4	長寿福祉課	I. 物価高から国民生活を守る	福祉事業所等車両燃料費高騰対策支援交付事業※事務費含む	物価高騰による車両燃料費負担増に対し、介護サービス事業所や障がい福祉サービス事業所等に事業継続支援として、車両燃料費高騰相当額(1年分)を補助する。	869,000	869,000	869,000

**R5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表**

事業No.	物1
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）※事務費含む	予定	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（R5住民税非課税世帯へ7万円を給付する）
	実績	R5住民税非課税世帯1,032世帯に1世帯につき7万円給付

事業始期	R6.1	総事業費	74,861,664円
事業終期	R6.4	交付金充当額	74,792,000円

KPI (上段:目標、下段:実績)

指標名	R5
対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	対象世帯に対してR6.2までに支給を開始する R6.2月から住民税非課税世帯1,032世帯にたいし給付金を給付

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することで影響を緩和することができた。	R5.9月に非課税世帯に対し1世帯3万円を支給したものの追加給付であった。非課税世帯に2度支給するような形になり、事務に時間をとられた。

## R5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.	物2
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金（均等割分） ※事務費含む	予定	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（R5住民税均等割のみ課税世帯へ10万円を給付する）
	実績	R5均等割のみ課税世帯に対し1世帯10万円の給付金を支給するため、対象者がに文書を発送。

事業始期	R6.1	総事業費	21,162,982円
事業終期	R6.7	交付金充当額	21,162,982円

KPI

(上段:目標、下段:実績)

指標名	R5
対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	対象世帯に対してR6.3までに支給を開始する。 対象世帯210世帯に郵送で案内文書を発送。支給開始はR6.4月から開始。

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、影響を緩和することができた。	非課税世帯に給付金を支給した後、均等割のみ課税世帯へ支給対象が広がったことにより、システム改修が必要になり令和5年度中の支給ができなかった。

**R5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表**

事業No.	物3
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子ども加算分）※事務費含む	予定	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（R5住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳未満の子に5万円を給付する）
	実績	R5非課税世帯・均等割のみ課税世帯で18歳以下の子ども1名あたり5万円を支給（27世帯 53名）

事業始期	R6.1
事業終期	R6.6

総事業費	3,877,372円
交付金充当額	3,877,372円

KPI

（上段:目標、下段：実績）

指標名	R5
対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	対象世帯に対してR6.3までに支給を開始する。 R6.3月から給付金の支給を開始し、世帯27世帯53名に、子ども1名あたり5万円を支給。

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
物価高騰が続くなか、低所得で子どもを抱える世帯の生活を維持するために給付金を支給することで、物価高騰の影響を緩和することができた。	R5非課税世帯で子どもをかかえる世帯への給付がR5年度中3回に渡ったため、制度に対する問い合わせも多く対応に時間が割かれた。

**R5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表**

事業No.	物4
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
福祉事業所等車両燃料費高騰対策支援交付事業※事務費含む	予定	物価高騰による車両燃料費負担増に対し、介護サービス事業所や障がい福祉サービス事業所等に事業継続支援として、車両燃料費高騰相当額（1年分）を補助する。
	実績	通所系サービス26,000円×19台+その他サービス15,000円×25台

事業始期	R6.3	総事業費	869,000円
事業終期	R6.3	交付金充当額	869,000円

KPI (上段:目標、下段:実績)

指標名	R5
町内対象施設11事業所全事業所へ支援実施。	通所系サービス26,000円×16台+その他サービス15,000円×31台
	通所系サービス26,000円×19台+その他サービス15,000円×25台

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
事業所の物価高騰による燃料費負担増に対して補助でき、事業継続の支援となった。	物価が上昇したままの状態が引き続き続いているため、今後も支援が必要な状態が続いている。